



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 東邦薬品株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8129 URL <http://www.tohovk.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務経理部部長 (氏名) 荻野 守 TEL (03)4330-3735
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	773,436	(9.5)	9,335	(52.9)	13,104	(47.4)	7,218	(99.8)
18年3月期	706,488	(17.0)	6,104	(78.7)	8,889	(53.4)	3,612	(6.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	125	82	115	10	11.3	3.5	1.2
18年3月期	72	26	65	02	6.9	2.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 105百万円 18年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	396,447		76,790		17.9	1,247	22
18年3月期	358,416		56,916		15.9	1,092	58

(参考) 自己資本 19年3月期 71,048百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	24,273	△ 6,182	△ 9,678	43,429
18年3月期	4,613	3,593	2,514	34,124

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	—	10	00	10	00	520	13.8	0.9
19年3月期	6	00	6	00	12	00	683	9.5	1.0
20年3月期(予想)	6	00	6	00	12	00	—	8.5	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	382,000	(1.2)	3,870	(△18.1)	5,900	(△10.0)	3,000	(△20.2)	52	66
通期	800,000	(3.4)	9,500	(1.8)	13,500	(3.0)	8,000	(10.8)	140	44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、28ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」及び、32ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 59,219,061株 18年3月期 53,157,206株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,253,366株 18年3月期 1,097,155株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	729,380	7.3	5,070	53.7	7,181	47.8	3,932	78.1
18年3月期	679,917	16.0	3,299	21.6	4,858	14.9	2,207	50.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	68	51	62	68
18年3月期	43	86	39	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	370,235		62,396		16.8	1,094	72	
18年3月期	321,823		51,576		16.0	989	79	

(参考) 自己資本 19年3月期 62,374百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	376,500	(7.7)	2,110	(△20.2)	3,340	(△9.6)	2,180	(△5.1)	38	26
通期	771,700	(5.8)	5,270	(3.9)	7,450	(3.7)	5,100	(29.7)	89	51

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上による設備投資の増加、雇用情勢の好転を背景に底堅く推移しましたが、原油価格の動向、金利情勢の変化、個人所得の伸び悩みなどの影響も懸念され、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。一方、国内の医療用医薬品市場は、薬価のマイナス改定（平均6.7%）やジェネリック医薬品使用の促進、DPC導入などの医療費抑制策の影響を受け、当連結会計年度の伸び率は通算で1.8%（クレコン速報）程度にとどまった模様です。薬効群別には、「メタボリックシンドローム」に代表される健康意識の国民的な高まりと高齢化の進行を背景に、生活習慣病関連の薬剤が堅調な伸びを示したものの、風邪・インフルエンザ関連の薬剤は暖冬の影響により流行開始が例年より遅れ、期間実需は盛り上がりを欠いたものになりました。

このような状況のもと当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」のコーポレートスローガンを掲げ、中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造」の初年度において、事業の正常化（収益重視の徹底）、事業の効率化（シナジー効果の発揮）、事業の高付加価値化（営業スタイルの革新）、組織と人材の活性化を主要な施策と位置づけ、個別アクションプランに基づく戦略を着実に実行し、当初予測を上回るスピードで成果をあげてまいりました。

売上高では、調剤薬局チェーンの大型化や医療機関による医薬品共同購入などの納入先の購買力の高まり、診療報酬の改定等医療機関を取り巻く経営環境の厳しさを背景に、当連結会計年度においては例年以上に価格交渉が難航し、未妥結期間が長期化しましたが、ENIFを始めとする当社独自の顧客支援システムを活用した提案型営業への評価が定着し拡がりつつあること、さらには共創未来グループ各社への供給増加に加え、連結子会社の増加もあり、773,436百万円（前期比9.5%増）となりました。

利益面では事業の正常化、高付加価値化を中心に、提案型営業による非価格競争力を強化するとともに、グループ全体での収益重視の価格交渉、適正利益確保のための価格ロックシステムの厳格な運用、不採算先・不採算品目の見直し等を推進し、売上総利益63,629百万円（前期比22.4%増）を確保し、対売上比8.2%と前期比0.8ポイントの顕著な改善をみることができました。

販管費においては、連結子会社の増加や、基幹システムの災害時等バックアップ体制の整備、TBC東京等の立ち上げによる経費の増加に加え、会計基準の変更により、当連結会計年度より「のれん償却」を販管費に、「負ののれん償却」を営業外収益に両建てで計上することとなり、このことにより販管費が668百万円増加しました。これらの結果、販管費は54,294百万円（前期比18.4%増）となりましたが、連結子会社の資金管理及び一般管理事務の集約化等をすすめたことにより、対売上比では7.0%（前期比0.5ポイント増加）と概ね計画通りの推移となりました。また、医薬品等卸売事業における販管費の対売上比は6.5%となりました。

営業外収益では、負ののれん償却額を1,325百万円計上しております。また営業外費用では、資金の効率化のために、当連結会計年度より導入したキャッシュマネジメントシステム(CMS)により、支払利息が前期比で74百万円改善しております。

特別利益では、持分法適用会社の株式売却等で関係会社株式売却益を181百万円計上し、特別損失では、遊休不動産の売却、平和島物流センターの撤去費用等で固定資産処分損を601百万円及び遊休不動産の時価の下落等により、減損損失を485百万円計上しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高773,436百万円（前期比9.5%増）、営業利益9,335百万円（前期比52.9%増）、経常利益13,104百万円（前期比47.4%増）、当期純利益7,218百万円（前期比99.8%増）を計上することができました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、平成18年4月1日付で、九州全域（沖縄県を除く）に商圏をもつ鶴原吉井株式会社（本社：熊本市）を、株式交換により完全子会社といたしました。なお、平成19年4月1日付で鶴原吉井株式会社は、福岡県・長崎県に主な商圏をもつ当社完全子会社の株式会社ヤクシン（本社：福岡市）と企業合併し、両社経営資源の効率的活用および九州地区における営業活動の強化を図るために、新たに九州東邦株式会社としてスタートいたしました。また、平成18年10月1日付で、シナジー効果を追及し経営の効率化及び迅速化を図ることを目的として、完全子会社で東海地区全域に商圏をもつ東海東邦株式会社（本社：名古屋市）を吸収合併いたしました。さらに連結子会社の山口東邦株式会社（本社：土浦市）では、平成19年4月1日付で、葦の会グループの岩瀬薬品株式会社（本社：佐倉市）から茨城県の医薬品等の卸売事業の譲渡を受けるとともに、その千葉県での卸売事業を岩瀬薬品株式会社に譲渡いたしました。また、平成18年4月3日付で首都圏を中心に21店舗（平成19年3月31日現在）の調剤薬局を展開する株式会社東薬の全株式を子会社の株式会社エトスが取得し、連結子会社化いたしました。この結果、売上高では772,489百万円（前期比9.5%増）、また営業利益は、売上総利益率の改善が大きく貢献し、10,153百万円（前期比50.0%増）となりました。

情報処理事業においては、当期に親会社との業務請負内容の見直しがあったこと等により、売上高は972百万円（前期比19.7%減）となりました。そのため営業費用総額では233百万円減少した一方、病院向けの在庫管理システムの販売が好調であったことにより、営業利益は53百万円（前期比8.9%減）となりました。

治験施設支援事業は、個々の治験の遅れや解約により、売上高960百万円（前期比11.7%減）、営業損失81百万円と当期はやや不振な結果となりましたが、次期においては、当社役員を代表取締役として派遣して早期の業績回復を実現する方針であります。

その他事業においては、持分法適用会社の株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（F S J社）について、当社が所有している全株式（50%）を、平成18年8月17日付でフィッシャー・サイエンティフィック・ワールドワイド社に譲渡いたしました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、わが国経済は設備投資と輸出を主導とする景気拡大基調は当面続くことが予想されますが、原油価格の影響や金利情勢の変化等の懸念もあり、これらを注視していく必要があります。国内の医療用医薬品市場は、前期比3.5%増の予測（クレコン社）はあるものの、医療費抑制策の浸透もすすんでおり、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況であります。こうした環境の中で、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高800,000百万円（前期比103.4%）、営業利益9,500百万円（前期比101.8%）、経常利益13,500百万円（前期比103.0%）、当期純利益8,000百万円（前期比110.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度と比較し、8.2%増加し、308,874百万円となりました。これは主として現金及び預金8,938百万円、受取手形及び売掛金が9,854百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度と比較し、20.2%増加し、87,572百万円となりました。これは主として土地が4,038百万円、投資有価証券が3,851百万円増加しておりますが、主に鶴原吉井株式会社と株式交換により、新規連結をしたことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度と比較し、10.6%増加し、396,447百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度と比較し、8.8%増加し、287,720百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が24,911百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比較し、8.1%増加し、319,656百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産の部は、前連結会計年度と比較し、34.9%増加し、76,790百万円となりました。これは主として資本剰余金が9,315百万円、利益剰余金が6,177百万円増加したことによります。

資本剰余金の増加は、主として鶴原吉井株式会社との株式交換により、利益剰余金の増加は、当期純利益の大幅な増加によるものです。また当連結会計年度から少数株主持分5,720百万円が純資産の部に加わったことも増加要因になっております。

1株当たり純資産は、前連結会計年度と比較して、154円64銭増加し1,247円22銭となりました。

また自己資本比率は、前連結会計年度の15.9%から、当連結会計年度は17.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し9,305百万円増加しました。その結果当連結会計年度末には43,429百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、24,273百万円(前連結会計年度比19,660百万円増)となりました。これは主として、税引等調整前当期純利益の計上額が11,797百万円、仕入債務の増加額が11,861百万円であることによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、6,182百万円(前連結会計年度比9,776百万円減)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,808百万円、子会社株式の取得による支出2,250百万円、貸付による支出1,200百万円があることによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、9,678百万円(前連結会計年度比12,193百万円減)となりました。これは主として、借入金の返済6,082百万円、自己株式の取得による支出2,169百万円、配当金の支払い862百万円があることによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	17.0	14.8	15.9	17.9
時価ベースの自己資本率 (%)	7.6	25.0	17.8	25.2	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	178.7	508.4	177.1	244.2	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	11.3	38.1	27.9	251.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益分配については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えた内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当は中間期1株当たり6円、期末配当6円の年間配当12円(前期比2円増配)を予定しております。また、次期の配当は、中間期、期末ともに1株当たり6円(年間配当12円)とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成19年5月10日）現在において当社が判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの医薬品事業セグメントでは、平成19年3月末現在、当社グループ及び業務提携先（共創未来グループ参加会社16社）を合わせると、北海道から九州までを貫く43都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設に際しては、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けております。

また、医薬品の販売・管理についても、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可の取得や届出等を必要としております。

② 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における売買価格の実勢価格調査を行い、その結果を薬価基準に反映させるために改定が行われます。平成8年、平成9年、平成10年は3年連続で引下げ改定が行われ、平成12年4月には7.0%、平成14年4月には6.3%、平成16年4月には4.2%、そして平成18年4月には6.7%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び改定後の販売価格低下等の影響を受ける傾向にあります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、当社グループの主要販売先である医療機関・調剤薬局の収益構造に直接影響を与えるため、公的病院における共同購入方式の採用や調剤薬局チェーンのグループ化を含めた規模の拡大等、医療機関・調剤薬局の経営基盤強化に向けた取り組みは、一層顕著になってきております。医療機関・調剤薬局にとって、これらの取り組みを通じて購買力の増強も図られることから、スケールメリットを購入価格に反映させる政策を一層強化する傾向となっております。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 特有の商慣習について

・ 価格未決定取引について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

・ 割戻金及び販促報奨金について

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げが可能となります。

一方、販促報奨金は、メーカー・卸業者間の契約に基づき、販売数量や納入先軒数等に応じて支払われるもので、割戻金同様に仕入価格の引下げ効果があります。

このように、割戻金及び販促報奨金は、医薬品卸業者の売上総利益率に影響を与えるため、当社グループもこれらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等によって、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 情報システムについて

当社は、当社グループ全体の事業の効率化、標準化および競争力強化を目的として、当社グループ全体さらには顧客までを結んだ情報システムを構築し、受発注業務、物流業務および経理業務を始めとした社内業務全般だけではなく、顧客に対するサービス提供にいたるまでこの情報システムを活用しております。このため、地震、風水害、大規模停電等の予測不可能な災害や通信網の障害等が発生した場合には、一時的にせよ通常の営業業務に支障が生じる可能性があります。

当社は、その対策として東西2センター方式（東京都と大阪府に設置するデータセンターを利用してシステムを二重化する）を採用し、災害・障害等に備える体制を確立しておりますが、この体制でもカバーすることができない事態が生じる可能性があることも認識しております。

⑤ 債権管理について

政府の医療費抑制策によって、当社グループの販売先である医療機関・調剤薬局の経営が厳しくなっておりま
す。取引にあたっては、債権管理部門及び営業担当部門により与信管理に細心の注意を払ってはおりますが、販売先の予期せぬ事態により債権回収が困難になった場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社27社及び関連会社9社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

（1）医薬品事業

当社及び子会社9社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、株式会社ヤクシン、合同東邦株式会社、株式会社幸耀、鶴原吉井株式会社、他1社）並びに関連会社2社（酒井薬品株式会社、他1社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。なお、製薬メーカー等の商品については当社または連結子会社から子会社6社（株式会社エトス、株式会社東薬、他4社）及び関連会社6社（トライアドジャパン株式会社、他5社）へ供給し、並びに当社から上記の子会社9社、関連会社2社へ供給を行っております。

（2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、共創未来グループ（当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社）のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

（3）治験施設支援事業

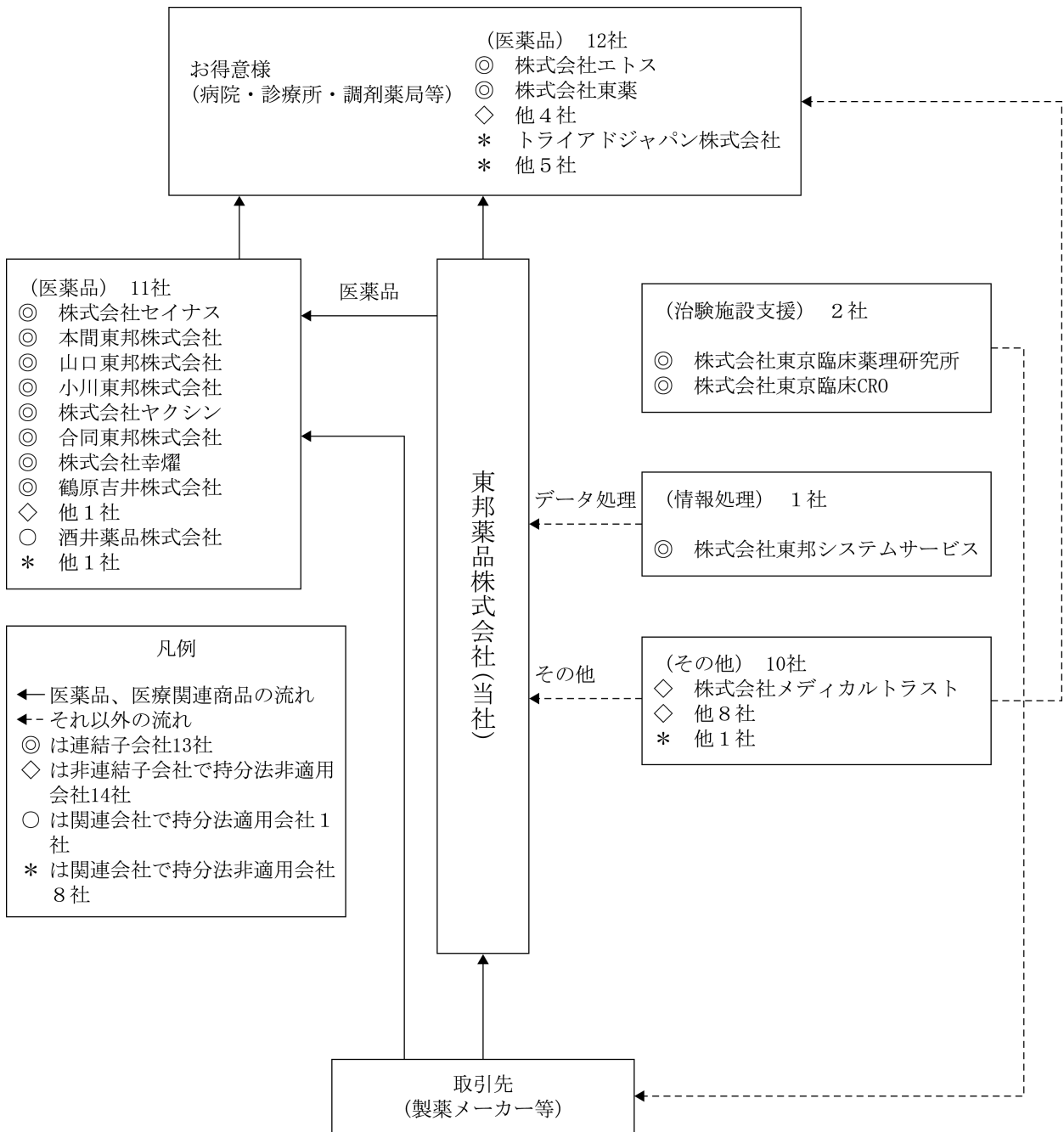
株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、治験施設の支援を行っております。

また、株式会社東京臨床CRO（子会社）は、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

（4）その他

株式会社メディカルトラスト（子会社）他9社（子会社8社、関連会社1社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	73.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱ヤクシン	福岡県福岡市東区	389	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	59.09	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
鶴原吉井(株)	熊本県熊本市	522	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱エトス	東京都墨田区	50	調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業	60.61	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東薬	東京都新宿区	10	調剤薬局の経営	60.61 (60.61)	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
㈱東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	72.53	資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務受託業	100.00	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

2. 平成19年4月1日をもって当社の完全子会社である鶴原吉井(株)と、同じく完全子会社である(株)ヤクシンとは、鶴原吉井(株)を存続会社として合併し、社名を九州東邦(株) (本社：熊本県熊本市)と致しました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会において、国民の医療や健康に対する関心は高く、医療及びヘルスケア市場は多様化しつつも長期拡大基調にあります。このような状況のもと当社は、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「国民の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、「安心・安全の医薬品流通の実現」、顧客起点、患者起点のサービスの開発・提供を通じた「新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上」を経営の基本方針としております。

経営理念 (mission statement)

「独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します」

価値観 (core value)

当社は、長期保有株主の皆様をはじめ、患者様、お客様（仕入先および医療機関）、地域社会、従業員など、重要なステークホルダーのために存在し、事業を営んでおります。したがって、グループ全社員に共通の価値観 (core value) として以下の5項目を掲げ、流通業における「信頼と共感のコーポレートブランド」を確立すべく行動してまいります。

- ① 常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく行動します。
- ② 顧客にとってなくてはならない企業であるために日々ベストをつくします。
- ③ 社員の個性や能力、チームワークを尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。
- ④ 法令と倫理を遵守し、社会との調和ある成長を目指し、その発展に貢献します。
- ⑤ 企業価値の向上を追求し、適時適切な情報開示に努めます。

経営方針(経営ビジョン)

以下の6項目を掲げ、新しい時代に対応する企業文化を育み、良き企業市民として自他共に認める経営の質を追求してまいります。

- ① 独創的な顧客価値創造によるコーポレートブランドの確立
- ② ネットワーク型グループ経営の推進による強く柔軟な企業体質の確立
- ③ 人間起点経営（人間主義）とエンパワーメント（権限委譲）の実践によるハイタッチな営業力の創出
- ④ 選択と集中による経営効率の追求、コスト削減の推進、事業構造の革新、キャッシュフロー重視の経営
- ⑤ 企業価値の向上と適時適切な情報開示
- ⑥ 内外の法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を実践

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期から平成21年3月期までの3か年にわたる中期連結経営計画を策定し、最終年度には売上高822,000百万円、営業利益10,400百万円、経常利益13,200百万円、当期利益7,044百万円を目標としております。また、中長期の目標として、高付加価値化戦略の推進により対売上高経常利益率2%、医薬品等卸売事業においては効率化戦略の推進により、対売上高販管費率5%台の早期達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に検討している当社の事業領域は、「医療・健康・快適な生活」、「日本および世界」であり、以下の3項目の事業構造ビジョンにもとづく経営戦略を重点的に推進してまいります。

- ① 医療用医薬品卸売事業を中核に医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。
- ② 日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。
- ③ 業際を越えたアライアンスベースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

お客様の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者様のQOL向上のために、様々なオリジナルサービスやソリューションの開発と販売に注力するとともに、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品・健康関連製品や日用雑貨・食品なども視野に幅広い商品調達を実現するとともに、資本業務提携関係にある株式会社大木との協業深化をすすめてまいります。情報システムや物流ネットワークなどのグループインフラの整備については引き続き重要な戦略テーマとして位置づけ取り組みます。流通再編については、当社の商品調達力や事業インフラ、顧客支援サービス機能と、各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させる「共創未来」の精神を基本に、事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んでおります。今後はより一層の事業の効率化をグループ一体で進める一方、IT技術の活用や規制緩和に対応した新たな流通サービスの開発、海外展開、業態改革等も重要な経営課題として取り組み、長期継続的に企業価値を高めて行くことが重要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

共創未来グループについて

当社が主宰する共創未来グループは、非連結会社を含めると売上高1兆円規模のプレゼンスを有し、また全国の大部分をカバーする拠点網を持ち、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しており、医薬品卸が生き残るために不可欠なスケールメリットを確保しております。医薬品卸業界においては、仕入原価の交渉力強化や業務効率化を企図して1990年代から業界再編・グループ集約化が進みましたが、今後は各グループが営業体制、物流ネットワーク、カスタマーサポートプログラムなどで他グループとの差別化を図り、収益力や顧客の囲い込みを目指す質的な競争に移行していくと考えております。こうした中、当社グループの大きな特徴といえる各社の自主性を最大限尊重したグループ運営は、既存顧客との取引関係悪化を招くことなく規模拡大を目指しうる経営体制と考えておりますが、一方では重複している機能（間接部門や物流など）や非効率な業務が残されており、先に挙げた共創未来グループの強みを保ちつつ、生産性の改善、各種業務の共同化、資本提携関係などの強化をスピードアップし、グループ力を一段と高めていくことが課題です。

葦の会について

葦の会では、既に共同販促を行いアロワンスを獲得しておりますが、金額的には当連結会計年度において368百万円と、同会の収益寄与は当面限定的であります。なお、平成18年10月3日付で、当社を含む6社（株式会社アステムヘルスケア、株式会社アドバンスト・ヘルスケア・サービス、東邦薬品株式会社、中北薬品株式会社、株式会社バイタルヘルスケア、株式会社ほくやく）が参画し、ヘルスケア事業の包括的な戦略構築を目的に株式会社葦の会にヘルスケア事業本部を設置いたしました。今後、ヘルスケア事業本部では営業部門はもとより、事業全般につきましてお客様の期待に応える高品質の機能強化を目指す計画です。

収益性について

共創未来非連結会社宛売上等を補正した当社の実質的な収益力は同業他社とほぼ同等であり、共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。ただし、グループ会社別にみると株式会社幸耀や鶴原吉井株式会社（現九州東邦株式会社）など販管費率の高い連結子会社もあり、経費削減や生産性改善の余地は大きいと考えております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率の低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組んでまいります。

事業インフラの一元化について

中期連結経営計画において、事業インフラの一元化の観点から東西事務センターを設置し、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる効率化により間接業務の標準化を図ることとしましたが、東日本の各社との事務統合はほぼ当期で完了したものの、西日本各社間の統合は九州東邦株式会社の立ち上げ作業等を優先させたことから、実質的に未着手の状況にあります。そこで、次期においては共創未来グループシナジー最大化の観点から「構想」自体を抜本的に見直し、西日本地区の各社の事務についても、順次当社本社に集約一元化する方向で具体的な検討を開始いたしました。

事業の効率化について

連結ベースの事業の効率化では、グループ各社の共通課題である自動受注率90%、自動回収率95%、商物分離率90%を早期に達成すべく努めてまいります。中期連結経営計画初年度にあたる当期末現在の実績は、自動受注率54.7%（前同6.7%増）、自動回収率90.3%（前同1.5%増）、商物分離率65.6%（前同6.4%減）でした。当期は、連結子会社に鶴原吉井株式会社が新たに加わったことにより、商物分離率トータルにおいて一時的な後退をみましたが、次期においては連結各社における取り組みを一気に加速させることが課題です。

財務基盤について

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。減損処理の可能性のある資産は少なく、特段、懸念すべきグループ会社もないこと、有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。特に当連結会計年度においては、連結グループにおいて、新たにキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、連結ベースの借入金利負担の削減と資金の効率的な活用を図ることにより、実質的な無借金経営を実現することができました。また、キャッシュフロー経営を推進する観点から、平成21年3月までに、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月、売上債権月数（6ヶ月平均）2.50ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。中期連結経営計画初年度の実績は、平成19年3月末現在で商品回転月数0.71ヶ月（前同0.02ヶ月改善）、売上債権月数2.82ヶ月（前同0.08ヶ月改善）でした。

組織と人材について

組織面では、連結経営基盤を強固なものとし、責任をより明確にする観点から、平成18年7月1日付で従来の「ユニット制」を「本部制」に改め、「営業本部」、「管理本部」、「システム・ロジスティクス本部」、「カスタマーサポート本部」、「経営企画本部」の5本部を設置いたしました。またコンプライアンス重視の経営を強化する観点から同日付で「法務室」を新設したほか、共創未来グループの薬務関連業務の標準化と一層の充実を図る観点から「共創未来薬務担当」、連結企業集団の内部統制体制構築を推進支援する観点から「連結内部統制担当」をそれぞれ任命いたしました。内部統制・J-SOX法対応では、しばらくプロジェクトベースで推進してまいりましたが、平成19年4月1日付で、専任部署である「内部統制・J-SOX推進室」を設置いたしました。また、同日付で「システム・ロジスティクス本部」を分離し、共創未来グループの共通インフラとしての物流機能のブラッシュアップを目的とした「物流本部」と、SPD事業、PFP（分割販売）事業、情報システム開発、海外展開等を担当する「開発本部」を新たに立ち上げたところであります。国際化に関しては中華人民共和国の有力な同業者と、従来の情報交換等の交流に加え、当連結会計年度からは研修生の相互受け入れを開始いたしました。その他、同日付では、社内外から寄せられる医療情報ニーズに対応する「医療情報室」を営業本部に新設したほか、当社独自の価値観と戦略に基づく新しい人事政策の策定および人事制度の企画立案を通じて、経営理念の具現化、各部門の目標達成および社員の成長実現に貢献することを使命とする「人事企画室」を経営企画本部に新設しました。人材開発面では、従来の研修制度（MTP研修、USセミナー等）に加え、当期より、主に所長職を対象とした「リーダー研修」をスタートいたしました。今後も引き続き多角的な研修体系を開発し、起業家精神溢れる人材を育成してまいります。

広域卸の機能について

当連結会計年度では医薬品流通業の2大インフラである「物流」と「情報システム」の整備において、大きな進捗をみることができました。まず、平成18年11月には、東京都品川区八潮にICタグ等の先端技術を駆使した都内最大規模となる最新鋭の医薬品物流センター「TBC東京」を立ち上げ、首都圏を中心とした物流機能を大幅に強化いたしました。また、大田区平和島には、検査試薬の全国供給を視野に入れた物流センターである「WILL平和島」を、平成18年11月に新設しました。次期においては、TBC東京をはじめとする全物流センターの誤出庫を限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減をすすめてまいります。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティの高度化を追求すると同時に、得意先へのより正確な納品体制を実現すべく、バーコードを活用した売上傳票への様式変更を順次すすめてまいります。

基幹システムでは、平成18年3月にオープン系(UNIX機)に切り替え、ハードウェアコストの削減と将来の処理量増加に備えた拡張性の確保を実現すると同時に、大規模災害時等のシステムダウンを回避するために東西2センター方式(データセンターを利用してシステムを二重化すること)を採用し、医薬品流通の社会的使命に応えるリスク対策に万全な体制を構築しました。東西システムの切替テストも平時より定期的に行い、「安心・安全の医薬品流通の実現」を目指し、さらなる信頼性の向上をすすめてまいります。

営業スタイルの革新について

当社ではMS(医薬品卸の営業員)の情報武装化、業務効率化を目的として、従来PDA(携帯情報端末)を利用した「MS支援システム」の開発・運用を行ってまいりましたが、当連結会計年度においては株式会社NTTドコモより発売された、Windows Mobile OS搭載端末「hTc Z」(スマートフォン)を国内第一号法人ユーザーとして採用し、新MS支援システム「Meissa(メイサ)」として株式会社NTTドコモ、及び東芝ソリューション株式会社と共同で開発・リリースいたしました。当社として第5世代目のMS支援システムとなる「Meissa(メイサ)」は、平成18年8月21日より、九州東邦株式会社(旧 鶴原吉井株式会社)において運用を開始いたしました。

コールセンターについては、営業の革新と顧客満足度の向上に役立つよう機能強化に取り組むとともに、西日本コールセンターの設置について検討を開始いたしました。受注業務のみならず、応対履歴を活用した業務改善、データベースを活用した迅速な問い合わせ対応、自動音声認識システムとメールを組み合わせた営業への情報伝達など、多様な顧客ニーズに的確に応えてまいります。さらに新たな取り組みとして、コールセンターからの販売促進や商品案内(アウトバウンド)を行い、営業担当者の直接コンタクトと連携した営業機能を高めていきたいと考えております。

顧客支援システムについて

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「ENIF(携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム)」や「eniFAX(処方箋ファックスシステム)」、「LXMATE-HeLios(電話診療予約システム)」、「ファーマストリームENIFclubプラン(Web-learning:インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム)」など当社の顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当期も普及が進んでいます。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスの更なる改良と普及および新たなソリューションの開発については次期においても営業戦略上の重要な課題です。

経営改革について

経営改革の一環として取締役、監査役を対象とする役員退職慰労金制度を、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。また役員報酬の一部として「業績および株価等を勘案した役員報酬」を導入し、会社業績や株価に対する役員の経営責任を明確化し、各人の能力や業績への貢献度等に応じた成果配分とすることといたしました。さらに平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会の決議に基づき、平成18年7月20日開催の取締役会においてストックオプションとしての新株予約権の発行内容（当社取締役24名を割当対象とする等）を決定いたしました。これら一連の政策の導入により、当社取締役の業績向上および株価等に対する意識を高め、企業価値の一段の向上を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	(注3)	33,511		42,449	
2. 受取手形及び売掛金	(注9)	185,200		195,055	
3. 有価証券		2,495		1,996	
4. たな卸資産		44,505		47,161	
5. 繰延税金資産		1,196		1,517	
6. 仕入割戻未収入金		10,938		11,454	
7. その他		8,013		9,668	
貸倒引当金		△295		△428	
流動資産合計		285,566	79.7	308,874	77.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	(注3)	12,965		14,432	
(2) 車両及び運搬具		83		23	
(3) 土地	(注3, 7)	25,003		29,042	
(4) 建設仮勘定		134		79	
(5) その他		1,582		1,300	
有形固定資産合計		39,769	11.1	44,879	11.3
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		957		—	
(2) のれん		—		4,088	
(3) その他		2,287		2,979	
無形固定資産合計		3,245	0.9	7,068	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2, 3)	26,223		30,075	
(2) 長期貸付金		864		997	
(3) 繰延税金資産		69		179	
(4) その他		3,533		5,349	
貸倒引当金		△855		△977	
投資その他の資産合計		29,835	8.3	35,624	9.0
固定資産合計		72,850	20.3	87,572	22.1
資産合計		358,416	100.0	396,447	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(注3, 9)	244,821		269,733	
2. 短期借入金	(注3)	9,126		4,628	
3. 1年以内に返済予定の長期 借入金	(注3)	1,363		532	
4. 未払法人税等		2,000		3,130	
5. 未払費用		1,397		1,500	
6. 賞与引当金		2,094		2,365	
7. 役員賞与引当金		—		92	
8. 返品調整引当金		291		307	
9. その他		3,258		5,428	
流動負債合計		264,354	73.8	287,720	72.6
II 固定負債					
1. 社債		10,000		9,600	
2. 長期借入金	(注3)	763		238	
3. 繰延税金負債		7,564		9,504	
4. 退職給付引当金		3,603		3,006	
5. 役員退職慰労引当金		904		—	
6. 持分法適用に伴う負債		11		—	
7. 連結調整勘定		4,133		—	
8. 再評価に係る繰延税金負債	(注7)	1,417		1,414	
9. 負ののれん		—		3,706	
10. その他		2,942		4,466	
固定負債合計		31,341	8.7	31,936	8.0
負債合計		295,695	82.5	319,656	80.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,804	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	(注5)	10,399	2.9	—	—
III 利益剰余金		14,282	4.0	—	—
IV 土地再評価差額金	(注7)	35,184	9.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		△4,889	△1.4	—	—
VI 自己株式	(注6)	3,207	0.9	—	—
VI 自己株式	(注6)	△1,268	△0.3	—	—
資本合計		56,916	15.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		358,416	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,599	
2. 資本剰余金		—	—	23,597	
3. 利益剰余金		—	—	41,362	
4. 自己株式		—	—	△ 3,481	
株主資本合計		—	—	72,078	18.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	3,732	
2. 土地再評価差額金	(注7)	—	—	△ 4,762	
評価・換算差額等合計		—	—	△ 1,030	△0.2
III 新株予約権		—	—	21	0.0
IV 少数株主持分		—	—	5,720	1.4
純資産合計		—	—	76,790	19.4
負債純資産合計		—	—	396,447	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			706,488	100.0	773,436	100.0
II 売上原価			654,568	92.6	709,811	91.8
売上総利益			51,920	7.4	63,624	8.2
返品調整引当金戻入額			51	0.0	5	0.0
調整後売上総利益			51,971	7.4	63,629	8.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員給料・従業員給料手当		24,079			27,573	
2. 賞与引当金繰入額		2,094			2,410	
3. 役員賞与引当金繰入額		—			92	
4. 退職給付引当金繰入額		442			485	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		67			19	
6. 福利厚生費		3,781			4,314	
7. 車両経費		1,069			1,190	
8. 貸倒引当金繰入額		104			228	
9. 減価償却費		1,904			2,000	
10. のれん償却額		—			992	
11. 賃借料		3,475			4,167	
12. 租税公課		721			783	
13. 雑費		8,125	45,867	6.5	10,035	54,294
営業利益			6,104	0.9		9,335
IV 営業外収益						
1. 受取利息		59			95	
2. 受取配当金		191			269	
3. 受取手数料		1,440			—	
4. 情報提供料収入		—			1,733	
5. 不動産賃貸料		225			236	
6. 連結調整勘定償却額		840			—	
7. 負ののれん償却額		—			1,325	
8. 持分法による投資利益		87			105	
9. 雑益		554	3,400	0.5	625	4,391
V 営業外費用						
1. 支払利息		165			91	
2. 新株発行費		36			—	
3. 特定融資枠契約手数料		54			47	
4. 仮払消費税の未控除損失		311			322	
5. 雑損失		47	615	0.1	160	622
経常利益			8,889	1.3		13,104

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注1)	175			52		
2. 投資有価証券売却益		25			54		
3. 関係会社株式売却益		—			181		
4. ゴルフ会員権売却益		6			0		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		—			192		
6. 確定拠出型年金移行に伴う利益		33			—		
7. 保険積立金解約益		28			—		
8. その他		9	279	0.0	68	549	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	(注2)	479			601		
2. 投資有価証券売却損		0			0		
3. 投資有価証券評価損		109			11		
4. 子会社株式評価損		19			—		
5. ゴルフ会員権売却損		2			4		
6. ゴルフ会員権評価損		13			8		
7. 役員退職慰労金		34			309		
8. 希望退職一時金		585			—		
9. 抱き合わせ株式消滅差損		—			2		
10. 確定拠出型年金移行に伴う損失		221			96		
11. 持分変動損		11			—		
12. 減損損失	(注3)	611			485		
13. 債権放棄による損失		—			299		
14. その他		15	2,106	0.3	35	1,856	0.3
税金等調整前当期純利益			7,061	1.0		11,797	1.5
法人税、住民税及び事業税		2,812			4,505		
法人税等調整額		416	3,228	0.5	△ 50	4,454	0.6
少数株主利益			220	0.0		124	0.0
当期純利益			3,612	0.5		7,218	0.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,862
II 資本剰余金増加高			
増資による増加高		3,396	
自己株式処分差益		24	3,420
III 資本剰余金期末残高			14,282
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			32,220
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,612	
連結子会社増加に伴う 増加高		1	
土地再評価差額金取崩額		7	3,621
III 利益剰余金減少高			
配当金		465	
役員賞与		38	
(うち監査役賞与)		(2)	
株式交換による減少高		0	
土地再評価差額金取崩額		151	656
IV 利益剰余金期末残高			35,184

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,399	14,282	35,184	△ 1,268	58,598
連結会計年度中の変動額					
株式交換による新株の発行		9,083			9,083
新株予約権付社債の行使による増加	200	199			400
剰余金の配当(注1)			△ 862		△ 862
役員賞与(注2)			△ 51		△ 51
当期純利益			7,218		7,218
自己株式の取得				△ 2,209	△ 2,209
自己株式の処分		31			31
連結子会社の増加による減少			0	△ 3	△ 3
土地再評価差額金取崩			△ 126		△ 126
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	200	9,315	6,177	△ 2,212	13,480
平成19年3月31日残高(百万円)	10,599	23,597	41,362	△ 3,481	72,078

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,207	△ 4,889	△ 1,682	—	5,804	62,720
連結会計年度中の変動額						
株式交換による新株の発行						9,083
新株予約権付社債の行使による増加						400
剰余金の配当(注1)						△ 862
役員賞与(注2)						△ 51
当期純利益						7,218
自己株式の取得						△ 2,209
自己株式の処分						31
連結子会社の増加による減少						△ 3
土地再評価差額金取崩						△ 126
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	525	126	652	21	△ 83	590
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	525	126	652	21	△ 83	14,070
平成19年3月31日残高(百万円)	3,732	△ 4,762	△ 1,030	21	5,720	76,790

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの520百万円、平成18年11月の取締役会決議によるもの341百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,061	11,797
減価償却費		1,904	2,000
減損損失		611	485
連結調整勘定償却額		△840	—
のれん償却額		—	992
負ののれん償却額		—	△1,325
持分法による投資利益		△87	△105
退職給付引当金減少額		△1,629	△597
役員退職慰労引当金減少額		△323	△192
返品調整引当金減少額		△51	△5
賞与引当金増加額(△減少額)		△37	50
役員賞与引当金増加額		—	92
貸倒引当金増加額(△減少額)		△227	84
受取利息及び配当金		△251	△364
受取手数料		△1,440	△1,733
不動産賃貸料		△225	△236
雑益		△554	△625
支払利息		165	91
新株発行費		36	—
特定融資枠契約手数料		54	47
仮払消費税の未控除損失		311	322
雑損失		47	160
有形固定資産売却益		△175	△52
有形固定資産処分損		479	598
無形固定資産処分損		—	2
長期前払費用処分損		—	0
投資有価証券売却益		△25	△54
投資有価証券売却損		0	0
投資有価証券評価損		109	11
関係会社株式売却益		—	△181
子会社株式評価損		19	—
保険積立金解約益		△28	—
損害保険料収入		—	△0
その他の特別利益		△9	△67
ゴルフ会員権売却益		△6	△0
ゴルフ会員権売却損		2	4
ゴルフ会員権評価損		13	8
役員退職慰労金		34	—
希望退職一時金		585	—
確定拠出型年金移行に伴う損失		221	—
持分変動損		11	—
抱き合わせ株式消滅差損		—	2
債権放棄による損失		—	299
その他の特別損失		15	35
その他の非資金損益項目		51	57
売上債権の減少額(△増加額)		△4,778	624
たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,508	30
仕入割戻未収入金の減少額		708	465
その他の資産の増加額		△2,032	△916
仕入債務の増加額		5,246	11,861
その他の負債の増加額		726	2,017
未払消費税等増加額(△減少額)		136	△260
役員賞与の支払額		△45	△61
小計		4,277	25,363

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		229	367
受取手数料収入		1,423	1,748
不動産賃貸料収入		226	236
雑収入		573	634
損害保険料収入の受取額		—	0
その他の特別収入		—	67
利息の支払額		△165	△96
新株発行費の支払額		△36	—
特定融資枠契約手数料の支払額		△51	△44
雑支出		△20	△158
役員退職慰労金の支払額		△34	—
希望退職一時金の支払額		△585	—
確定拠出型年金への移行に伴う支払額		△90	△316
法人税等の支払額		△1,131	△3,528
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,613	24,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△371	△1,590
定期預金の払戻による収入		5,430	1,097
有形固定資産の取得による支出		△907	△1,808
有形固定資産の売却による収入		1,476	179
営業権の取得による支出		△10	—
ソフトウェアの取得による支出		△529	△187
ソフトウェア売却による収入		1	0
その他の無形固定資産の取得による支出		—	△200
その他の無形固定資産の売却による収入		71	—
長期前払費用の取得による支出		△29	△42
長期前払費用の売却による収入		6	1
投資有価証券の取得による支出		△1,895	△782
投資有価証券の売却による収入		70	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	(注2)	△1,130	△1,841
子会社株式の取得による支出		△81	△408
関連会社株式の売却による収入		—	177
その他の投資等の取得による支出		△779	△473
その他の投資等の売却による収入		2,479	540
営業譲渡による収入		3	—
貸付けによる支出		△294	△1,200
貸付金の回収による収入		84	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,593	△6,182

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,693	△4,558
長期借入れによる収入		250	—
長期借入金の返済による支出		△1,588	△1,524
株式の発行による収入		6,792	—
少数株主からの払込みによる収入		143	—
自己株式の取得による支出		△912	△2,169
ファイナンス・リース債務等の返済に よる支出		—	△549
配当金の支払額		△465	△862
少数株主への配当金の支払額		△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,514	△9,678
IV 現金及び現金同等物の増加額		10,721	8,412
V 現金及び現金同等物の期首残高		22,880	34,124
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	13
VII 株式交換による現金及び現金同等物の 増加額		522	879
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	34,124	43,429

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 木下薬品(株)は、当連結会計年度による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 (株)幸耀は、当連結会計年度に株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 なお、木下薬品(株)は平成17年10月1日付で合同東邦(株)(連結子会社)と合併し、合同東邦(株)が存続会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社名 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 鶴原吉井(株)は、当連結会計年度に株式交換による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 (株)東薬は、当連結会計年度に株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 なお、東海東邦(株)は平成18年10月1日付で東邦薬品(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 酒井薬品(株) (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結(株)メディカルトラ子会社名 スト 主要な関連会社トライアドジャパン(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 酒井薬品(株)</p> <p>(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパンは、当連結会計年度に当社の持株を全て売却したため、持分法を適用した関連会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用してしない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結(株)メディカルトラ子会社等の名称 スト 主要な関連会社トライアドジャパン(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社(株セイナス、本間東邦(株)、東海東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)、(株)ヤクシン、合同東邦(株)、(株)幸燿)は移動平均法による原価法 その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 車両及び運搬具 5～6年 器具及び備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社(鶴原吉井(株)、(株)ヤクシン、(株)セイナス、合同東邦(株)、本間東邦(株)、(株)幸燿、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法 その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(㈱東邦システムサービス、東海東邦㈱)は、当連結会計年度に確定拠出年金制度に全面的移行(追加情報参照)に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成18年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ92万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(合同東邦㈱、㈱東邦システムサービス)は、当連結会計年度に確定拠出年金制度に全面的移行(追加情報参照)に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成19年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>また、連結子会社7社(株セイナス、合同東邦(株)、山口東邦(株)、(株)幸燿、(株)エトス、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社(株東邦システムサービス、本間東邦(株)、東海東邦(株)、(株)ヤクシン)は、確定拠出年金法の施行に伴い、当連結会計年度に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。連結子会社1社(小川東邦(株))は、平成18年4月1日に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。各社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、税金等調整前当期純利益が188百万円減少しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社(株セイナス、(株)ヤクシン、合同東邦(株)、(株)幸燿)は、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。</p>	<p>また、連結子会社7社(鶴原吉井(株)、(株)セイナス、(株)幸燿、山口東邦(株)、(株)エトス、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社(合同東邦(株))は、平成18年10月1日に退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、税金等調整前当期純利益が96百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は604百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,048百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結調整勘定は、当連結会計年度からのれん又は負ののれんを表示しております。</p> <p>また、営業権として無形固定資産に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益として表示していた連結調整勘定償却額は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「のれん償却額」と営業外収益「負ののれん償却額」とに区分して表示しております。</p> <p>これにより営業利益は668百万円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結調整勘定償却額は、当連結会計年度からのれん償却額又は負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>また、営業権の償却額として減価償却額に含めていた費用は、のれん償却額に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益「情報提供料収入」は、前連結会計年度まで営業外収益「受取手数料」で表示していましたが、内容を明確にするために表示科目を変更致しました。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社(鶴原吉井(株)、(株)ヤクシン、(株)セイナス、合同東邦(株)、(株)幸耀)は、当連結会計年度に開催された株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>また、本間東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)は、当連結会計年度に開催された株主総会において、役員退職慰労金を退職時に支給することを決議しております。</p> <p>本総会終結時における役員退職慰労金要支給額のうち、17百万円は流動負債「その他」に、1,162百万円は固定負債「その他」に含めて表示されております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,494百万円				(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,959百万円			
(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,213百万円				(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,375百万円			
(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産 (百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	493	支払手形・ 買掛金	18,968	定期預金	387	支払手形・ 買掛金	23,422
建物	2,319			建物	2,428		
土地	5,107			土地	5,443		
投資有価証券	2,198			投資有価証券	2,977		
建物	1,095	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	4,268	定期預金	20	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	862
土地	2,233			建物	1,343		
投資有価証券	138			土地	2,503		
計	13,586	計	23,236	計	15,105	計	24,284
(注4) 保証債務				(注4) 保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
(株)わかば 434百万円				(株)わかば 387百万円			
(株)アルフ 393百万円				(株)アルフ他3件 239百万円			
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 174百万円				計 626百万円			
関東医療サービス(株)他2件 120百万円							
計 1,122百万円							
② 買掛債務の保証債務				② 買掛債務の保証債務			
(株)健翔 513百万円				(株)健翔 494百万円			
(株)翼 222百万円				(株)翼 302百万円			
計 735百万円				計 796百万円			
③ リース契約の保証債務							
(株)健翔 5百万円							
(注5) 当社の発行済株式総数は、普通株式53,157,206株であります。				(注5) _____			
(注6) 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,097,155株であります。				(注6) _____			

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>また、東海東邦(株)(連結子会社)についても、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,058百万円</p>	<p>(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,096百万円</p>												
<p>(注8) 当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="239 974 766 1086"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円	<p>(注8) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="861 974 1388 1086"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円
貸出コミットメント	12,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引計	12,000百万円												
貸出コミットメント	12,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引計	12,000百万円												
<p>(注9) _____</p>	<p>(注9) 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1288 1388 1355"> <tr> <td>受取手形</td> <td>971百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>315百万円</td> </tr> </table>	受取手形	971百万円	支払手形	315百万円								
受取手形	971百万円												
支払手形	315百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																													
<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等除却損</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具等除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>器具備品等売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>借地権売却損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> </table> <p>(注3) 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>市岡営業所 他9箇所</td><td>事業用不動産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td></tr> <tr><td>旧盛岡営業所 他29箇所</td><td>遊休不動産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失138百万円を認識しました。その内訳は、土地82百万円、建物56百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失473百万円を認識しました。その内訳は、土地400百万円、建物72百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	建物売却益	3百万円	器具備品売却益	1百万円	土地売却益	170百万円	計	175百万円	建物等除却損	240百万円	車両及び運搬具等除却損	16百万円	建物売却損	12百万円	器具備品等売却損	0百万円	土地売却損	178百万円	借地権売却損	30百万円	計	479百万円	場所	用途	種類	市岡営業所 他9箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧盛岡営業所 他29箇所	遊休不動産	<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却益</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等除却損</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品等除却損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> </table> <p>(注3) 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三次営業所(広島県三次市)他4箇所</td><td>事業用不動産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td></tr> <tr><td>香川県高松市香南町他27箇所</td><td>遊休不動産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失27百万円を認識しました。その内訳は、土地7百万円、建物20百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失255百万円を認識しました。その内訳は、土地237百万円、建物17百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>のれんについては、実質価格が著しく低下したため減損損失を202百万円認識しました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.16%で割引いて算定しております。</p>	建物売却益	27百万円	車両及び運搬具売却益	0百万円	土地売却益	25百万円	計	52百万円	建物等除却損	413百万円	車両及び運搬具除却損	2百万円	器具備品等除却損	31百万円	建物売却損	24百万円	土地売却損	130百万円	計	601百万円	場所	用途	種類	三次営業所(広島県三次市)他4箇所	事業用不動産	土地及び建物	香川県高松市香南町他27箇所	遊休不動産	—	—	のれん
建物売却益	3百万円																																																													
器具備品売却益	1百万円																																																													
土地売却益	170百万円																																																													
計	175百万円																																																													
建物等除却損	240百万円																																																													
車両及び運搬具等除却損	16百万円																																																													
建物売却損	12百万円																																																													
器具備品等売却損	0百万円																																																													
土地売却損	178百万円																																																													
借地権売却損	30百万円																																																													
計	479百万円																																																													
場所	用途	種類																																																												
市岡営業所 他9箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																												
旧盛岡営業所 他29箇所	遊休不動産																																																													
建物売却益	27百万円																																																													
車両及び運搬具売却益	0百万円																																																													
土地売却益	25百万円																																																													
計	52百万円																																																													
建物等除却損	413百万円																																																													
車両及び運搬具除却損	2百万円																																																													
器具備品等除却損	31百万円																																																													
建物売却損	24百万円																																																													
土地売却損	130百万円																																																													
計	601百万円																																																													
場所	用途	種類																																																												
三次営業所(広島県三次市)他4箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																												
香川県高松市香南町他27箇所	遊休不動産																																																													
—	—	のれん																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間増加 株式数(千株)	当連結会計期間減少 株式数(千株)	当連結会計期間末の 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	53,157	6,061	—	59,219
合計	53,157	6,061	—	59,219
自己株式				
普通株式(注2)	1,097	1,156	—	2,253
合計	1,097	1,156	—	2,253

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,061千株は、鶴原吉井(株)の株式交換による新株発行5,841千株、新株予約権付社債の権利行使による普通株式への転換による増加220千株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,156千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、新規連結子会社所有の当社帰属分41千株、取締役会決議により取得した1,109千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月2日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債(注 1)	普通株式	5,509	—	220	5,289	—
	ストック・オプション としての新株予約 権(注2)	—	—	—	—	—	21
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			5,509	—	220	5,289	21

(注) 1. 2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したものであります。期中の減少は、権利行使によるものであります。なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	520	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	341	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	341	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,511</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,882</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,124</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,511	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,882	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,495	現金及び現金同等物	34,124	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,449</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,016</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,429</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,449	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,016	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,996	現金及び現金同等物	43,429																								
現金及び預金勘定	33,511																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,882																																								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,495																																								
現金及び現金同等物	34,124																																								
現金及び預金勘定	42,449																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,016																																								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,996																																								
現金及び現金同等物	43,429																																								
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・(株)幸耀</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,247</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,094</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,351</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,472</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,259</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)幸耀株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554</td> </tr> <tr> <td>(株)幸耀の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)幸耀株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130</td> </tr> </table>	・(株)幸耀		流動資産	14,247	固定資産	11,094	連結調整勘定	△1,351	流動負債	△14,472	固定負債	△4,259	少数株主持分	△2,704	(株)幸耀株式の取得価額	2,554	(株)幸耀の現金及び現金同等物	△1,424	差引：(株)幸耀株式の取得による支出	1,130	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・(株)東薬</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△623</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△214</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)東薬株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875</td> </tr> <tr> <td>(株)東薬の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)東薬株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841</td> </tr> </table>	・(株)東薬		流動資産	691	固定資産	220	のれん	1,830	流動負債	△623	固定負債	△214	少数株主持分	△29	(株)東薬株式の取得価額	1,875	(株)東薬の現金及び現金同等物	△33	差引：(株)東薬株式の取得による支出	1,841
・(株)幸耀																																									
流動資産	14,247																																								
固定資産	11,094																																								
連結調整勘定	△1,351																																								
流動負債	△14,472																																								
固定負債	△4,259																																								
少数株主持分	△2,704																																								
(株)幸耀株式の取得価額	2,554																																								
(株)幸耀の現金及び現金同等物	△1,424																																								
差引：(株)幸耀株式の取得による支出	1,130																																								
・(株)東薬																																									
流動資産	691																																								
固定資産	220																																								
のれん	1,830																																								
流動負債	△623																																								
固定負債	△214																																								
少数株主持分	△29																																								
(株)東薬株式の取得価額	1,875																																								
(株)東薬の現金及び現金同等物	△33																																								
差引：(株)東薬株式の取得による支出	1,841																																								
<p>(3) 営業の譲り渡しにより減少した資産の主な内訳 当連結会計年度に、(株)幸耀から(株)翼への営業の譲り渡しにより減少した資産は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td> </tr> </table>	流動資産	897	固定資産	3	資産合計	901	<p>(3) _____</p>																																		
流動資産	897																																								
固定資産	3																																								
資産合計	901																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(4) 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に木下薬品(株)との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は25百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,428</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,116</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	4,434	固定資産	994	資産合計	5,428	流動負債	3,467	固定負債	649	負債合計	4,116	<p>(4) 重要な非資金取引の内容</p> <p>①新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増 加額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備 金増加額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約 権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> </table> <p>②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に鶴原吉井(株)との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は9,083百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,479</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,367</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,846</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,160</td> </tr> </table>		(百万円)	新株予約権の行使による資本金増 加額	200	新株予約権の行使による資本準備 金増加額	199	新株予約権の行使による新株予約 権付社債減少額	400		(百万円)	流動資産	15,479	固定資産	7,367	資産合計	22,846	流動負債	13,629	固定負債	1,530	負債合計	15,160
	(百万円)																																				
流動資産	4,434																																				
固定資産	994																																				
資産合計	5,428																																				
流動負債	3,467																																				
固定負債	649																																				
負債合計	4,116																																				
	(百万円)																																				
新株予約権の行使による資本金増 加額	200																																				
新株予約権の行使による資本準備 金増加額	199																																				
新株予約権の行使による新株予約 権付社債減少額	400																																				
	(百万円)																																				
流動資産	15,479																																				
固定資産	7,367																																				
資産合計	22,846																																				
流動負債	13,629																																				
固定負債	1,530																																				
負債合計	15,160																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	705,283	116	1,088	706,488	—	706,488
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	1,093	—	1,213	(1,213)	—
計	705,403	1,210	1,088	707,701	(1,213)	706,488
営業費用	698,633	1,151	998	700,783	(398)	700,384
営業利益	6,769	58	90	6,918	(814)	6,104
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	342,309	347	1,550	344,207	14,209	358,416
減価償却費	1,845	36	26	1,908	(4)	1,904
減損損失	611	—	—	611	—	611
資本的支出	2,822	11	285	3,118	(37)	3,081

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	772,385	89	960	773,436	—	773,436
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	882	—	986	(986)	—
計	772,489	972	960	774,422	(986)	773,436
営業費用	762,335	918	1,042	764,296	(195)	764,101
営業利益	10,153	53	△81	10,126	(791)	9,335
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	378,420	286	2,232	380,939	15,507	396,447
減価償却費	1,959	1	50	2,011	(11)	2,000
減損損失	485	—	—	485	—	485
資本的支出	3,090	9	59	3,159	(3)	3,156

- (注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。
2. 各事業の主な内容
- (1) 医薬品事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 情報処理事業……………情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	812	830	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	14,445	16,259	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(固定性預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「医薬品事業」の営業費用が92百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(ストック・オプション等に関する会計基準)に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「医薬品事業」の営業費用が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具	18	12	6	車両及び運搬具	28	20	8
器具及び備品	4,505	2,348	2,156	器具及び備品	7,088	3,428	3,659
無形固定資産 (ソフトウェア)	9	7	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	68	14	53
合計	4,534	2,368	2,165	合計	7,184	3,463	3,721
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 847百万円				1年内 997百万円			
1年超 1,353百万円				1年超 2,768百万円			
合計 2,200百万円				合計 3,766百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,034百万円				支払リース料 1,132百万円			
減価償却費相当額 990百万円				減価償却費相当額 1,078百万円			
支払利息相当額 41百万円				支払利息相当額 64百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中里六千夫	—	—	当社取締役(株)ショウエー代表取締役	(被所有)直接 0.0	—	—	(株)ショウエーへの医薬品の販売(注1)	27,573	売掛金	12,896
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	—	兼任1名	当社が建物を賃借	建物の賃借(注2)	24	—	—

- (注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(所有)直接 35.0	兼任4名	当社が医薬品を販売	営業取引(注)	11,050	売掛金	4,151

- (注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中里六千夫	—	—	当社取締役(株)ショウエー代表取締役	(被所有)直接 0.0	—	—	(株)ショウエーへの医薬品の販売(注1)	37,559	売掛金	13,135
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	—	兼任1名	当社が建物を賃借	建物の賃借(注2)	6	—	—

- (注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(所有)直接35.0%	兼任4名	当社が医薬品を販売	営業取引(注)	11,460	売掛金	4,355

- (注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用	未払費用
106	125
未払事業税	未払事業税
211	225
賞与引当金	賞与引当金
851	960
その他	その他
164	334
計	計
1,333	1,646
評価性引当額	評価性引当額
△137	△128
小計	小計
1,196	1,517
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
214	219
投資有価証券	投資有価証券
822	829
退職給付引当金	退職給付引当金
1,295	1,084
役員退職慰労引当金	その他の固定負債
370	697
その他の固定負債	税務上の繰越欠損金
283	445
税務上の繰越欠損金	減損損失
989	699
土地評価差額	その他
116	127
減損損失	計
353	4,103
その他	評価性引当額
115	△2,646
計	小計
4,562	1,456
評価性引当額	繰延税金資産合計
△3,150	2,974
小計	
1,411	
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)
2,608	土地圧縮積立金
	△760
繰延税金負債(固定)	資本連結に伴う子会社の
土地圧縮積立金	土地等の評価差額金
△709	△5,938
資本連結に伴う子会社の	その他有価証券評価差額金
土地等の評価差額金	△3,992
△5,014	その他
その他有価証券評価差額金	△89
△3,183	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	△10,781
△8,907	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	△7,806
△6,298	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.5	△0.5
評価性引当額の増加	のれん償却額
10.3	2.3
連結調整勘定償却額	負ののれん償却額
△4.8	△4.1
住民税均等割等	住民税均等割等
1.6	1.0
法人税額等特別控除額	繰越欠損金の当期控除額
△3.6	△5.5
その他	繰延税金資産取崩額
△0.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
45.7	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.8

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	300	243	△56	1,300	1,244	△55
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300	243	△56	1,300	1,244	△55
合計		300	243	△56	1,300	1,244	△55

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,927	12,900	7,972	5,241	15,173	9,932
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	12	16	3	12	16	3
小計		4,940	12,916	7,976	5,254	15,190	9,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	988	846	△141	1,208	1,007	△200
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	48	48	△0
小計		988	846	△141	1,256	1,055	△200
合計		5,928	13,763	7,834	6,510	16,246	9,735

- (注) 1. 前連結会計年度はその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。
2. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額11百万円控除後の金額であります。
3. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
62	25	0	78	54	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10,945	11,153
金銭信託	2,000	1,500
マネー・マネージメント・ファンド	495	496

- (注) 1. 前連結会計年度において、時価のない株式について109百万円の減損処理を行っております。
 2. 当連結会計年度において、時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。
 3. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	1	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	300	—	500	500	300
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	—	—	300	—	500	500	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、及び確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、及び確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社1社は、当連結会計年度において退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,422</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,495</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,603</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△3,603</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△5,422	ロ. 年金資産	1,927	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,495	ニ. 未認識数理計算上の差異	△108	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,603	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金(ヘート)	△3,603	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,902</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,394</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△352</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,747</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△3,006</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△6,902	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	4,508	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,394	ニ. 未認識数理計算上の差異	△352	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,747	ト. 前払年金費用	259	チ. 退職給付引当金(ヘート)	△3,006
イ. 退職給付債務	△5,422																																
ロ. 年金資産	1,927																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,495																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△108																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,603																																
ト. 前払年金費用	—																																
チ. 退職給付引当金(ヘート)	△3,603																																
イ. 退職給付債務	△6,902																																
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	4,508																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,394																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△352																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,747																																
ト. 前払年金費用	259																																
チ. 退職給付引当金(ヘート)	△3,006																																
<p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(株東邦システムサービス、東海東邦(株))は、確定拠出年金制度への全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成18年3月末現在の退職給付債務を従業員退職給付に備えるために計上しております。</p> <p>3. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">11,341</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">9,214</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、10,122百万円であり、将来4年間及び将来8年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額807百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	11,341	未認識数理計算上の差異の減少	1,410	年金資産の減少	9,214	退職給付引当金の減少	716	<p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 連結子会社の合同東邦(株)は、確定拠出年金制度への全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成19年3月末現在の退職給付債務を従業員退職給付に備えるために計上しております。</p> <p>3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、698百万円であり、将来4年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額523百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	601	未認識数理計算上の差異の減少	—	年金資産の減少	—	退職給付引当金の減少	601																
退職給付債務の減少	11,341																																
未認識数理計算上の差異の減少	1,410																																
年金資産の減少	9,214																																
退職給付引当金の減少	716																																
退職給付債務の減少	601																																
未認識数理計算上の差異の減少	—																																
年金資産の減少	—																																
退職給付引当金の減少	601																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,687</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	1,222	ロ. 利息費用	88	ハ. 期待運用収益(減算)	△33	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,328	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	188	チ. 臨時に支払った割増退職金	585	リ. 確定拠出年金掛金	585	計	2,687	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△92</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,413</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	1,244	ロ. 利息費用	119	ハ. 期待運用収益(減算)	△92	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	141	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,413	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	96	チ. 臨時に支払った割増退職金	—	リ. 確定拠出年金掛金	680	計	2,189
イ. 勤務費用	1,222																																								
ロ. 利息費用	88																																								
ハ. 期待運用収益(減算)	△33																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,328																																								
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	188																																								
チ. 臨時に支払った割増退職金	585																																								
リ. 確定拠出年金掛金	585																																								
計	2,687																																								
イ. 勤務費用	1,244																																								
ロ. 利息費用	119																																								
ハ. 期待運用収益(減算)	△92																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	141																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,413																																								
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	96																																								
チ. 臨時に支払った割増退職金	—																																								
リ. 確定拠出年金掛金	680																																								
計	2,189																																								
<p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金885百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p>	<p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金927百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p>																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%、3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年、10年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%、3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ. 割引率	2.0%																																								
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ. 割引率	2.0%																																								
ハ. 期待運用収益率	2.0%、3.0%																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年																																								
<p>5. 複数事業主制度の企業年金資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。</p> <p>給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">年金資産の額</td><td style="text-align: right;">24,488百万円</td></tr> </table>	年金資産の額	24,488百万円	<p>5. 複数事業主制度の企業年金資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。</p> <p>給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">年金資産の額</td><td style="text-align: right;">26,270百万円</td></tr> </table>	年金資産の額	26,270百万円																																				
年金資産の額	24,488百万円																																								
年金資産の額	26,270百万円																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「役員給料・従業員給与手当」 21百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	150,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	150,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(注1)	40.6%
予想残存期間(注2)	3.40年
予想配当(注3)	12円/株
無リスク利率率(注4)	0.97%

(注) 1. 平成15年3月13日から平成18年8月7日の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難なため、権利の割当日を起点として、権利行使可能期間の中間日を終点とした期間としております。

3. 平成19年3月期の配当予定額によっております。

4. 権利割当日である平成18年8月7日の長期利付国債(10年)と中期利付国債(2年)の市場流通利回りから、予想残存期間3.40年に対応して按分計算で求めた利回りを連続複利利回りに変換して求めております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

・株式交換による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
鶴原吉井(株) 医薬品卸売業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
医薬品市場の動向や業界の将来展望を踏まえ、更なる連携の強化と迅速な協業の推進が必要と判断したためです。
 - (3) 企業結合日
平成18年4月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
東邦薬品(株)
 - (6) 取得した議決権比率
96.5%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
東邦薬品(株)の株式 9,083百万円
取得に直接要した支出
株式発行費用等 12百万円
取得原価 9,096百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦薬品(株) 1 : 鶴原吉井(株) 0.58
 - (2) 交換比率の算定方法
鶴原吉井(株)は修正純資産価額法及び収益還元法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
5,841,470株 9,083百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん(負)の金額 1,505百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	980百万円
売掛金	10,369百万円
たな卸資産	2,518百万円
土地	2,173百万円
投資有価証券	1,447百万円
その他	3,055百万円
合計	20,545百万円
 - (2) 負債の額

支払手形	2,273百万円
買掛金	10,681百万円
その他	1,240百万円
合計	14,195百万円
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

・資金取得による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株東薬 調剤薬局の経営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成18年4月3日
 - (4) 企業結合の法的形式
取得
 - (5) 結合後企業の名称
東邦薬品(株)
 - (6) 取得した議決権比率
60.61%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価

現金	1,875百万円
取得に直接要した支出	—
取得原価	1,875百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん(負)の金額 1,830百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	53百万円
売掛金	456百万円
たな卸資産	158百万円
建物	98百万円
その他	144百万円
合計	911百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	548百万円
長期借入金	214百万円
その他	74百万円
合計	837百万円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

・合併による共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに合併の目的及び概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
東海東邦(株) 医薬品卸売業
 - (2) 企業結合の法的形式
合併
 - (3) 結合後企業の名称
東邦薬品(株)
 - (4) 合併の目的及び概要
厳しい業界環境下、十分な成果をあげるためには、東邦薬品(株)の組織と一体になって活動することが、最適と判断したためです。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日) 三、4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,092円58銭	1株当たり純資産額	1,247円22銭
1株当たり当期純利益	72円26銭	1株当たり当期純利益	125円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115円10銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	76,790
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	71,048
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	21
少数株主持分	—	5,720
普通株式の発行済株式数(千株)	—	59,219
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	—	56,965

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,612	7,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,575	7,218
期中平均株式数(千株)	49,490	57,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,509	5,344
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,509)	(5,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年2月16日開催の臨時株主総会において、鶴原吉井(株)は平成18年1月20日開催の臨時株主総会において、それぞれ承認した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成18年4月1日に株式交換を行いました。</p> <p>1. 株式交換の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社及び鶴原吉井(株)は、当社が鶴原吉井(株)の完全親会社となり、かつ鶴原吉井(株)が当社の完全子会社となるため、株式交換を行いました。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当交付する株式及びその割当 当社は、株式交換に際して普通株式5,841,470株を発行し、株式交換日の日の前日における最終の鶴原吉井(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する鶴原吉井(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.580株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金の増加額</p> <p>① 資本金 増加しておりません。</p> <p>② 資本準備金 9,083百万円</p> <p>2. 鶴原吉井(株)の主な事業内容、規模</p> <p>(1) 主な事業内容 医薬品等の卸販売</p> <p>(2) 最近事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における売上高、当期純利益</p> <p>売上高 49,121百万円 当期純利益 107百万円</p> <p>(3) 最近事業年度末(平成18年3月31日現在)の資産、負債、資本金及び従業員数</p> <p>資産 20,545百万円 負債 14,173百万円 資本金 522百万円 従業員数 439名</p>	<p>当社の平成18年8月17日の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である鶴原吉井(株)と、同じく完全子会社である(株)ヤクシンは、平成19年4月1日を期日として合併し、社名を九州東邦(株)といたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容 鶴原吉井(株)、(株)ヤクシン 両社とも医薬品卸売業</p> <p>2. 企業結合の法的形式 合併</p> <p>3. 結合後の企業 鶴原吉井(株) (東邦薬品(株)の完全子会社)</p> <p>4. 合併の目的及び概要 両社の経営資源の効率的活用及び九州地域における営業活動の強化を図るためには、両社間の合併が最適と判断したためです。 鶴原吉井(株)は九州全域をエリアとして活動し、(株)ヤクシンは福岡県、長崎県を主なエリアとして営業しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>5. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会平成15年10月31日）三、4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。</p> <p>6. 翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響 両社とも当社の完全子会社のため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	(注1)	16,608		34,988	
2. 受取手形	(注10)	3,576		2,013	
3. 売掛金	(注6)	194,602		204,330	
4. 有価証券		2,000		1,500	
5. たな卸資産		36,406		37,964	
6. 前払費用		37		34	
7. 繰延税金資産		653		669	
8. 仕入割戻未収入金		10,318		10,908	
9. その他の未収入金		3,516		4,312	
10. 短期貸付金	(注6)	—		5,433	
11. その他		259		26	
貸倒引当金		△213		△109	
流動資産合計		267,766	83.2	302,073	81.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	(注1, 2)	9,471		9,917	
(2) 構築物	(注2)	274		271	
(3) 車両及び運搬具	(注2)	76		4	
(4) 器具及び備品	(注2)	1,080		811	
(5) 土地	(注1, 7)	13,604		14,215	
(6) 建設仮勘定		103		79	
有形固定資産合計		24,611	7.6	25,301	6.8
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		526		—	
(2) のれん		—		350	
(3) 借地権		145		145	
(4) ソフトウェア		1,851		2,291	
(5) その他		109		197	
無形固定資産合計		2,631	0.8	2,984	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注1)	10,279		12,978	
(2) 関係会社株式		14,607		23,194	
(3) 出資金		43		42	
(4) 長期貸付金		375		376	
(5) 関係会社長期貸付金		249		349	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		289		381	
(7) 長期前払費用		105		109	
(8) その他		1,309		3,023	
貸倒引当金		△446		△579	
投資その他の資産合計		26,814	8.4	39,876	10.8
固定資産合計		54,057	16.8	68,162	18.4
資産合計		321,823	100.0	370,235	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	(注1, 10)	1,871		945	
2. 買掛金	(注1)	238,840		265,375	
3. 短期借入金	(注1)	590		270	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(注1)	1,283		333	
5. 未払金	(注6)	7,528		9,096	
6. 未払費用		765		761	
7. 未払法人税等		1,076		1,334	
8. 未払消費税等		161		514	
9. 預り金	(注6)	111		10,749	
10. 賞与引当金		1,012		1,111	
11. 役員賞与引当金		—		36	
12. 返品調整引当金		180		192	
13. その他		13		3	
流動負債合計		253,435	78.8	290,725	78.5
II 固定負債					
1. 社債		10,000		9,600	
2. 長期借入金	(注1)	366		33	
3. 繰延税金負債		1,736		2,332	
4. 再評価に係る繰延税金負債	(注7)	1,312		1,414	
5. 退職給付引当金		1,015		991	
6. 役員退職慰労引当金		306		—	
7. 債務保証損失引当金		12		—	
8. 負ののれん		—		117	
9. その他		2,062		2,625	
固定負債合計		16,811	5.2	17,114	4.6
負債合計		270,247	84.0	307,839	83.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	(注 3, 11)		10,399	3.2	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		16,922		—			
資本剰余金合計			16,922	5.3	—	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		664		—			
2. 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		1,053		—			
(2) 別途積立金		24,133		—			
3. 当期未処分利益		1,930		—			
利益剰余金合計			27,781	8.6	—	—	
IV 土地再評価差額金	(注7)		△4,859	△1.5	—	—	
V その他有価証券評価差額金	(注8)		2,591	0.8	—	—	
VI 自己株式	(注4)		△1,259	△0.4	—	—	
資本合計			51,576	16.0	—	—	
負債資本合計			321,823	100.0	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		10,599		
2. 資本剰余金							
資本準備金			—		26,206		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—		664		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金			—		1,041		
別途積立金			—		25,433		
繰越利益剰余金			—		3,549		
利益剰余金合計			—		30,688		
4. 自己株式			—		△3,507		
株主資本合計			—	—	63,986	17.3	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		3,126		
2. 土地再評価差額金	(注7)		—		△4,739		
評価・換算差額等合計			—	—	△1,612	-0.4	
III 新株予約権			—	—	21	0.0	
純資産合計			—	—	62,396	16.9	
負債純資産合計			—	—	370,235	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)		679,917	100.0		729,380	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		32,344			36,406		
2. 合併による商品受入高		—			690		
3. 当期商品仕入高		655,777			697,622		
合計		688,121			734,719		
4. 商品他勘定振替高	(注2)	27			38		
5. 期末商品棚卸高		36,406	651,687	95.8	37,964	696,716	95.5
売上総利益			28,230			32,663	
返品調整引当金戻入額			52			5	
調整後売上総利益			28,282	4.2		32,668	4.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員給料・従業員給料手当		11,937			12,583		
2. 賞与引当金繰入額		1,012			1,111		
3. 役員賞与引当金繰入額		—			36		
4. 退職給付引当金繰入額		0			102		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		32			9		
6. 福利厚生費		1,701			1,841		
7. 車両経費		462			531		
8. 貸倒引当金繰入額		—			75		
9. 減価償却費		1,412			1,531		
10. のれん償却額		—			175		
11. 賃借料		1,789			2,107		
12. 租税公課		515			484		
13. 支払手数料		2,898			3,376		
14. 雑費		3,218	24,982	3.7	3,630	27,598	3.8
営業利益			3,299	0.5		5,070	0.7
IV 営業外収益	(注1)						
1. 受取利息		63			104		
2. 受取配当金		274			351		
3. 受取手数料		790			—		
4. 情報提供料収入		—			976		
5. 不動産賃貸料		283			269		
6. 負ののれん償却額		—			117		
7. 雑益		362	1,774	0.2	418	2,236	0.3
V 営業外費用	(注1)						
1. 支払利息		86			57		
2. 新株発行費		36			—		
3. 特定融資枠契約手数料		54			47		
4. 事業者保険解約損		24			—		
5. 雑損失		13	215	0.0	20	125	0.0
経常利益			4,858	0.7		7,181	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(注3)	18		17	
2. 関係会社株式売却益		—		177	
3. 投資有価証券売却益		0		—	
4. 確定拠出型年金移行に伴う利益		23		—	
5. 貸倒引当金戻入益		36		—	
6. 債務保証損失引当金戻入益		13	91	12	206
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	(注4)	303		525	
2. 投資有価証券評価損		47		11	
3. 役員退職慰労金		—		48	
4. 抱き合わせ株式消滅差損		—		593	
5. 減損損失	(注5)	265		12	
6. ゴルフ会員権売却損		—		3	
7. ゴルフ会員権評価損		—		8	
8. その他		0	617	—	1,202
			0.1		0.1
税引前当期純利益			4,332		6,186
			0.6		0.9
法人税、住民税 及び事業税		1,643		2,124	
法人税等調整額		481	2,124	129	2,253
			0.3		0.4
当期純利益			2,207		3,932
			0.3		0.5
前期繰越利益			103		—
土地再評価差額金取崩額			△151		—
自己株式処分差損			228		—
当期未処分利益			1,930		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			1,930
II 任意積立金取崩額			
土地圧縮積立金取崩額		10	10
合計			1,941
III 利益処分数額			
1. 配当金		520	
2. 役員賞与金		36	
(うち監査役賞与金)		(2)	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,300	1,857
IV 次期繰越利益			84

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	10,399	16,922	664	1,053	24,133	1,930	27,781	△ 1,259	53,844	
事業年度中の変動額										
株式交換による新株の発行		9,083							9,083	
新株予約権付社債の 行使による増加	200	199							400	
剰余金の配当(注1)						△ 862	△ 862		△ 862	
役員賞与(注2)						△ 36	△ 36		△ 36	
別途積立金の積立(注2)					1,300	△ 1,300	—		—	
当期純利益						3,932	3,932		3,932	
自己株式の取得								△ 2,247	△ 2,247	
土地圧縮積立金の取崩 (注3)				△ 21		21	—		—	
土地圧縮積立金の積立				9		△ 9	—		—	
土地再評価差額金の取崩						△ 126	△ 126		△ 126	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	200	9,283	—	△ 11	1,300	1,618	2,906	△ 2,247	10,142	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,599	26,206	664	1,041	25,433	3,549	30,688	△ 3,507	63,986	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,591	△ 4,859	△ 2,267	—	51,576
事業年度中の変動額					
株式交換による新株の発行					9,083
新株予約権付社債の 行使による増加					400
剰余金の配当(注1)					△ 862
役員賞与(注2)					△ 36
別途積立金の積立(注2)					—
当期純利益					3,932
自己株式の取得					△ 2,247
土地圧縮積立金の取崩 (注3)					—
土地圧縮積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					△ 126
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	535	119	655	21	676
事業年度中の変動額合計 (百万円)	535	119	655	21	10,819
平成19年3月31日残高(百万円)	3,126	△ 4,739	△ 1,612	21	62,396

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの520百万円、平成18年11月の取締役会決議によるもの341百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの10百万円、当事業年度における取崩によるもの10百万円であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 車両及び運搬具 5～6年 器具及び備品 5～15年	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(3) 長期前払費用	均等償却	同左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 重要な引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	—————	役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。 同左
(5) 退職給付引当金	確定拠出年金制度に全面的移行(追加情報参照)に伴い、平成17年3月末日在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成18年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響は軽微であります。	平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成19年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金の支給は、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。	_____
(7) 債務保証損失引当金	債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。	_____
6. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれん償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は259百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,374百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」の金額は226百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益「情報提供料収入」は、前事業年度まで営業外収益「受取手数料」で表示していましたが、内容を明確にするために表示科目を変更致しました。</p>

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、本総会終結時における役員退職慰労金要支給額のうち、1百万円は流動負債「未払金」に、361百万円は固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産 (百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	295	支払手形・ 買掛金	18,477	定期預金	295	支払手形・ 買掛金	22,622
建物	1,795			建物	1,826		
土地	4,424			土地	4,603		
投資有価証券	1,514			投資有価証券	1,751		
建物	521	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,000	建物	527	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	—
土地	1,201			土地	1,201		
投資有価証券	70			投資有価証券	—		
計	9,823	計	19,477	計	10,206	計	22,622
(注2) 減価償却累計額は次のとおりであります。				(注2) 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物			9,018百万円	建物			9,626百万円
構築物			679百万円	構築物			744百万円
車両及び運搬具			166百万円	車両及び運搬具			15百万円
器具及び備品			1,439百万円	器具及び備品			1,741百万円
計			11,304百万円	計			12,127百万円
(注3) 授権株式数及び発行済株式総数				(注3)			
授権株式数	普通株式	192,000,000株		—————			
発行済株式総数	普通株式	53,157,206株		—————			
(注4) 自己株式				(注4)			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,085,605株であります。				—————			
(注5) 保証債務				(注5) 保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
(株)わかば			434百万円	(株)エトス			2,170百万円
(株)アルフ			393百万円	(株)東京臨床薬理研究所			440百万円
(株)エトス			210百万円	(株)わかば			387百万円
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン			173百万円	(株)アルフ他1件			125百万円
医療法人光友会			39百万円	計			3,122百万円
計			1,250百万円	② 買掛債務の保証債務			
② 買掛債務の保証債務				合同東邦(株)			
合同東邦(株)						10百万円	
(注6) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				(注6) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
売掛金			91,568百万円	売掛金			93,801百万円
未払金			5,821百万円	短期貸付金			5,350百万円
				未払金			6,093百万円
				預り金			10,590百万円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 1,941百万円</p>	<p>(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 2,096百万円</p>												
<p>(注8) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,591百万円であります。</p>	<p>(注8) _____</p>												
<p>(注9) 当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円	<p>(注9) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円
貸出コミットメント	12,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引計	12,000百万円												
貸出コミットメント	12,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引計	12,000百万円												
<p>(注10) _____</p>	<p>(注10) 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table>	受取手形	456百万円	支払手形	210百万円								
受取手形	456百万円												
支払手形	210百万円												
<p>(注11) 当期中の発行済株式数の増加の内訳 第三者割当による新株式の発行 発行年月日 平成17年11月28日 発行株式数 4,922,000株 発行価格 1株につき 1,380円 資本組入額 3,396百万円</p>	<p>(注11) _____</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>(注1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">278,936百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの営業外収益</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注2) 商品他勘定振替高は、販売促進費、器具備品等に計上したものであります。</p> <p>(注3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(注4) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>(注5) 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旭営業所他4箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>旧盛岡営業所他9箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失33百万円を認識しました。その内訳は建物33百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、合理的に算定した価額によっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失232百万円を認識しました。その内訳は、土地166百万円、建物65百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	関係会社への売上高	278,936百万円	関係会社よりの営業外収益	417百万円	合計額		器具及び備品売却益	1百万円	土地売却益	16百万円	計	18百万円	建物等除却損	201百万円	車両及び運搬具等除却損	4百万円	建物等売却損	4百万円	土地売却損	93百万円	計	303百万円	場所	用途	種類	旭営業所他4箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧盛岡営業所他9箇所	遊休不動産	<p>(注1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">313,912百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの営業外収益</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 同左</p> <p>(注3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注4) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table> <p>(注5) 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧下館営業所他5箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失12百万円を認識しました。その内訳は、土地12百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	関係会社への売上高	313,912百万円	関係会社よりの営業外収益	517百万円	合計額		関係会社への支払利息	29百万円	建物等売却益	0百万円	土地売却益	16百万円	計	17百万円	建物等除却損	374百万円	車両及び運搬具等除却損	1百万円	器具及び備品等除却損	22百万円	建物売却損	27百万円	土地売却損	97百万円	計	525百万円	場所	用途	種類	旧下館営業所他5箇所	遊休不動産	土地
関係会社への売上高	278,936百万円																																																														
関係会社よりの営業外収益	417百万円																																																														
合計額																																																															
器具及び備品売却益	1百万円																																																														
土地売却益	16百万円																																																														
計	18百万円																																																														
建物等除却損	201百万円																																																														
車両及び運搬具等除却損	4百万円																																																														
建物等売却損	4百万円																																																														
土地売却損	93百万円																																																														
計	303百万円																																																														
場所	用途	種類																																																													
旭営業所他4箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																													
旧盛岡営業所他9箇所	遊休不動産																																																														
関係会社への売上高	313,912百万円																																																														
関係会社よりの営業外収益	517百万円																																																														
合計額																																																															
関係会社への支払利息	29百万円																																																														
建物等売却益	0百万円																																																														
土地売却益	16百万円																																																														
計	17百万円																																																														
建物等除却損	374百万円																																																														
車両及び運搬具等除却損	1百万円																																																														
器具及び備品等除却損	22百万円																																																														
建物売却損	27百万円																																																														
土地売却損	97百万円																																																														
計	525百万円																																																														
場所	用途	種類																																																													
旧下館営業所他5箇所	遊休不動産	土地																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	1,085千株	1,156千株	—	2,241千株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,156千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、連結子会社より取得した41千株、取締役会決議により取得した1,109千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
器具及び備品	3,318	1,563	1,754	器具及び備品	5,870	2,503	3,367	
				車両及び運搬具	5	4	1	
				無形固定資産(ソフトウェア)	55	8	47	
				合計	5,931	2,515	3,415	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	644百万円			1年内	867百万円
			1年超	1,137百万円			1年超	2,587百万円
			合計	1,781百万円			合計	3,455百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			支払リース料	718百万円			支払リース料	913百万円
			減価償却費相当額	687百万円			減価償却費相当額	867百万円
			支払利息相当額	31百万円			支払利息相当額	57百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 12	未払事業所税 22
未払事業所税 19	未払事業税 107
未払事業税 130	賞与引当金 450
賞与引当金 410	その他 89
その他 80	小計 669
小計 653	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金 169
貸倒引当金 158	投資有価証券 223
投資有価証券 564	関係会社株式 126
関係会社株式 218	その他の固定負債 147
退職給付引当金 411	退職給付引当金 401
役員退職慰労引当金 125	減損損失 40
減損損失 66	その他 45
その他 49	計 1,154
計 1,594	評価性引当額 △566
評価性引当額 △856	小計 587
小計 737	繰延税金資産合計 1,257
繰延税金資産合計 1,391	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	土地圧縮積立金 △709
土地圧縮積立金 △709	その他有価証券評価差額金 △2,211
その他有価証券評価差額金 △1,764	繰延税金負債合計 △2,920
繰延税金負債合計 △2,473	繰延税金負債の純額 △1,662
繰延税金負債の純額 △1,082	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8
評価性引当額の増加 12.5	抱き合わせ株式消滅差損加算額 3.9
住民税均等割等 1.8	被合併会社の引継繰越欠損金控除額 △9.5
法人税額等特別控除額 △5.7	住民税均等割等 1.3
その他 △0.8	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

4 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係「株式交換による企業の取得」、「合併による共通支配下の取引」)に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	989円79銭	1株当たり純資産額	1,094円72銭
1株当たり当期純利益	43円86銭	1株当たり当期純利益	68円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円68銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	62,396
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	62,374
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	—	21
普通株式の発行済株式数(千株)	—	59,219
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	56,978

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,207	3,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,171	3,932
期中平均株式数(千株)	49,501	57,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,509	5,344
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,509)	(5,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年2月16日開催の臨時株主総会において、鶴原吉井(株)は平成18年1月20日開催の臨時株主総会において、それぞれ承認した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成18年4月1日に株式交換を行いました。</p> <p>なお、株式交換の概要及び鶴原吉井(株)の主な事業内容、規模については、「4 連結財務諸表(重要な後発事象)」参照。</p>	<p>当社の平成18年8月17日の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である鶴原吉井(株)と、同じく完全子会社である(株)ヤクシンは、平成19年4月1日を期日として合併し、社名を九州東邦(株)といたしました。</p> <p>企業結合の概要は「4 連結財務諸表(重要な後発事象)」参照。</p> <p>なお、両社とも当社の完全子会社のため、損益に与える影響はありません。</p>

6 その他

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品事業	655,938	100.0	709,332	100.0
情報処理事業	54	0.0	46	0.0
合計	655,992	100.0	709,378	100.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品事業	705,283	99.8	772,385	99.9
情報処理事業	116	0.0	89	0.0
治療施設支援事業	1,088	0.2	960	0.1
合計	706,488	100.0	773,436	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分に10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。